



Decide with Confidence

# ダンアンドブラッドストリート 景況感指数 (Business Optimism Index)

インドネシア 2013年 | 第3四半期

## D&Bインドネシア 景況感指数

### 2013年第3四半期見通し ハイライト

- 調査対象となった業種の大半が、2013年第3四半期のインドネシアの景気は引き続き好調と回答し、6つの指標すべてがプラスの結果となった
- 新規受注および売上高についての景況感指数はそれぞれ18%、17%で、全指標の中で最も楽観視されている
- 在庫の増加に関する指数が最も低く1%にとどまり、雇用の増加に関する指数がそれに次ぐ低さで6%であった
- 前四半期から増加したのは雇用のみで、前四半期比3%増であった

ダン&ブラッドストリート(D&B)から、D&Bインドネシア景況感指数をお届けします。この指数は各業界の景況感を測定したもので、投資家の皆様にとって信頼できるベンチマークとして評価されています。D&B景況感指数は、四半期毎の景況感調査に基づいて算出されます。長年の実績から、この四半期毎の調査は、対象各国の経済活動のターニングポイントを示す有力な指標となっております。

#### 調査方法

本調査の実施対象となる企業は、農業、建設、電気、金融、製造業、鉱業、サービス、運輸、卸売などの業種の企業により構成されたD&Bデータベースから無作為に抽出しています。

回答者は、自社の売上高、純利益、販売価格、新規受注、在庫、従業員数という6つの重要指標に関して、今期は対前年同期比で増加するか、減少するか、変わらないかの見通しを回答。各要素の指数については、増加すると回答した人数から、減少すると回答した人数を差し引いて表しました。特に断りがない限り、各指数の増減は前四半期からの増減を指しています。

#### 複合的景況感指数

複合的景況感指数の目的は、前述の6つの指標すべてを総合した行動を把握することです。6つの指標それぞれにウェイトが付けられています。複合的景況感指数の計算においては、調査対象期間の各指標に対するプラスの回答は、ベース期間(2009年第1四半期)のプラスの回答に対する割合として表現されます。次に指標のウェイトを上記の割合および総合的結果に適用し、複合的景況感指数を算出しています。なお本調査において、第1四半期(Q1)とは毎年1月から3月まで、第2四半期(Q2)は4月から6月まで、第3四半期(Q3)は7月から9月まで、第4四半期(Q4)は10月から12月までを指しています。

## 四半期プレビュー

### GDP成長率(前年比%)

2013年第2四半期のインドネシアの経済成長率は、当初予想の6.2%を下まわる5.9%と予想されています。経済力低下の原因は、主に世界的にコモディティ価格が低下する中で、輸出が依然として振るわないためです。また、家計消費および投資も減速しています。

インドネシア銀行(BI)は、2013年第3四半期の経済成長率は依然停滞気味で、前四半期同様の5.9%と予想しています。同行は、世界的な景気後退とコモディティ価格の低下を踏まえた輸出制限を受け、2013年通年の経済成長率を当初予想レンジの6.2%-6.6%から5.8%-6.2%に引き下げました。また、輸出需要低下と補助金制度対象である原油価格高騰による購買力の低下を受けて、家計消費と民間投資は控え気味になっています。

## 国内経済

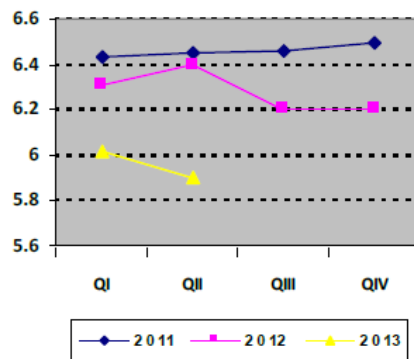
2013年上半年、インドネシア銀行は、同国の経済成長率が5.9%に達すると発表しました。この数字は、政府予想の6.1%を下まわっています。今年前半のインドネシアの経済情勢は、グローバルな景気後退(特に欧州および米国)を受けて、あまり有利ではありませんでした。同時に、インドおよび中国の経済成長に関しても、依然として高水準ではあるものの、予測を下回りました。さらに、補助金制度対象である原油価格の高騰も、インドネシア経済の成長に影響を及ぼしています。「原油価格の高騰は国内市場でのコモディティ価格の高騰を引き起こし、それがインフレをさらに進行させるので、そういう時期には経済成長の実績は良い結果には導かれれない」と、BI総裁アグス・マルトワルドジョ氏は述べています。

インドネシア中央統計庁(BPS)によると、6月のインフレ率は1.03%(前年比5.90%増)を記録しました。原油価格上昇後のインフレ率は、政府が国のインフレの主要因になる食料価格をコントロールできなければ、引き続き上昇するとみられています。今年、インフレは急速に進み、インフレ率がわずか4.3%にとどまった昨年よりも高くなると予想されています。インドネシア銀行は、2013年のインフレ率が7.7%に達すると予測しており、これは政府が2013年補正予算(APBN-P)で目標をして掲げている7.2%よりも高い数値です。

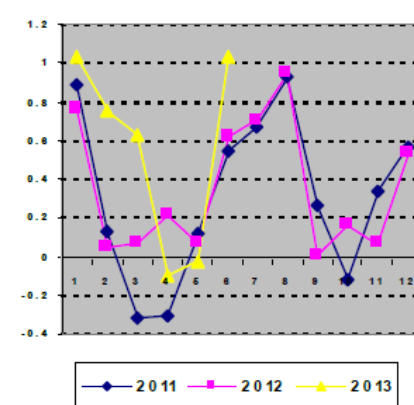
2013年のインドネシアの経済成長は、当初予想の6.2%-6.6%を下まわる5.8%-6.2%と予測されています。インフレ傾向の高まりにより購買力が低下し、輸出需要がなお高い中で、国内消費は減速したとはいえ、依然として経済成長を大きく左右するでしょう。

しかし、2013年後半に始まった2014年の総選挙に向けた準備活動は、消費に拍車をかけると考えられています。

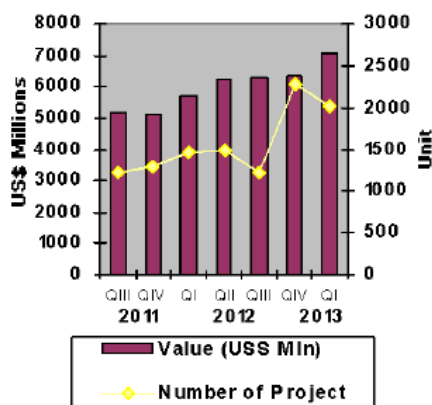
GDP成長率(前年比%)



月次インフレ率(%)



四半期毎のFDI実現



## インドネシアのマクロ経済数値

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1
外国直接投資(百万米ドル)	5,991.7	10,341.4	14,871.4	10,815.2	16,214.8	19,474.5	24,564.7	7,048.2
名目GDP(兆インドネシアルピア)	3,339	3,951	4,949	5,606	6,436	7,427	8,242	2,146.4
インフレ率(前年比%)	6.60	6.59	11.06	2.78	6.96	3.79	4.30	5.90
実質GDP成長率(前年比%)	5.5	6.35	6.01	4.63	6.20	6.46	6.23	6.02

## 投資

インドネシア投資調整庁(BKPM)によれば、2013年上半期のインドネシアの実現投資は、総額191.25兆ルピアで、これは今年目標額390.3兆ルピアの48-49%に相当します。なお、投資の実現は、上半期は50%に達しませんでした。理由としては、第1、第2四半期の達成率の低さと、投資家が事業を行う上での季節的なパターンによるものです。BKPM副長官のアズハル・ルビス氏は、下半期中に目標の390.3兆ルピアを達成できると楽観視しています。同氏は、「事実として、第3、第4四半期の実現投資は常に四半期目標を超えています。したがって、下半期の四半期ごとの達成率により、前半の第2四半期の不足分を補うことができると予測されます。」と述べています。

## 外国貿易

2013年1月から5月までの累積貿易収支は、25.3億米ドルの赤字を計上しました。インドネシア商業省によると、上記期間のインドネシアの輸出は、昨年同期の815.1億米ドルから6.46%減の762.5億米ドルに達したと発表しました。

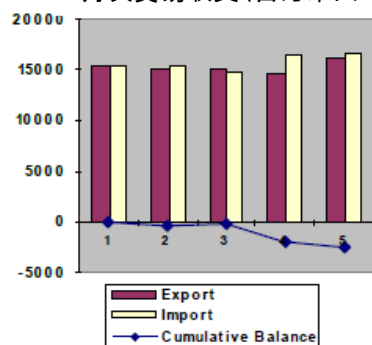
それでも商業省は、今年のインドネシアの輸出目標は2,000億米ドル前後に達すると楽観的見方を継続しています。商業省輸出促進担当局長ジュナエディ氏は、今後の輸出実績の改善は、世界貿易の自由化を受けて輸出相手国が課す非関税障壁策によって決まると述べました。市場解放やインド、アフリカ、ラテンアメリカ、中東、中央アジア、東欧などの新興市場の強化は、米国、欧州、中国からの需要が弱まる中で、確実にインドネシアに市場機会をもたらすでしょう。

一方、2013年1月から5月までの輸入は787.7億米ドルで、前年同期の797.2億米ドルから1.18%減とわずかに低下しました。石油・ガス以外の輸入は前年同期から2.33%減少し、602億米ドルを計上しました。一方、石油・ガスの輸入は、2.73%増の185.7億米ドルに達しました。輸入品原産国の首位は中国で総額118.7億米ドル、続いて日本が81.9億米ドル、タイ48.6億米ドルです。この3か国のインドネシアの輸入市場シェアは、41.4%に達します。

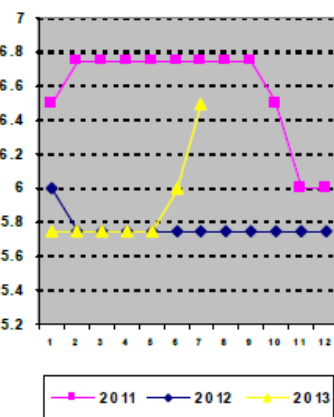
## 金融政策

インドネシア銀行(BI)は、2013年7月11日に招集された理事会で、BI金利を6.5%に引き上げる決定を下しました。この政策は、補助金制度対象である原油価格の高騰後、インフレ率が早く元の水準に戻るようするために採用されたものです。また、BIは他にもいくつかの政策を強化します。1つ目は、外国為替市場における適正な流動性を維持することにより、経済のファンダメンタルズに合わせてルピアの為替レートを安定させる政策です。2つ目は、住宅/アパート購入ローンに関連した不動産部門における担保掛け目の規定を改善することです。3つ目は、インフレ圧力を最小限に抑え、マクロ経済の安定および金融システムの安定を維持するための取り組みに注力して、政府との連携を強化することです。インドネシア銀行は、これらの政策によりインフレ圧力をコントロールし、為替レートと金融システムの安定を維持することで、経済成長の勢いがより明るい方向に向かうと確信しています。

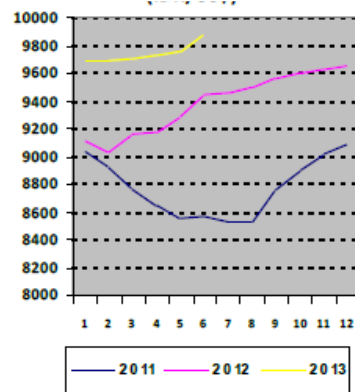
月次貿易収支(百万米ドル)



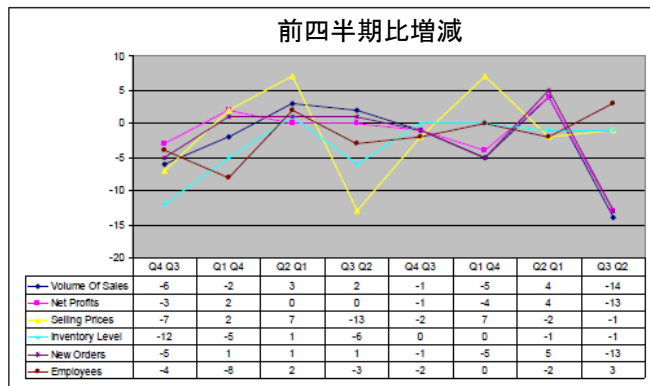
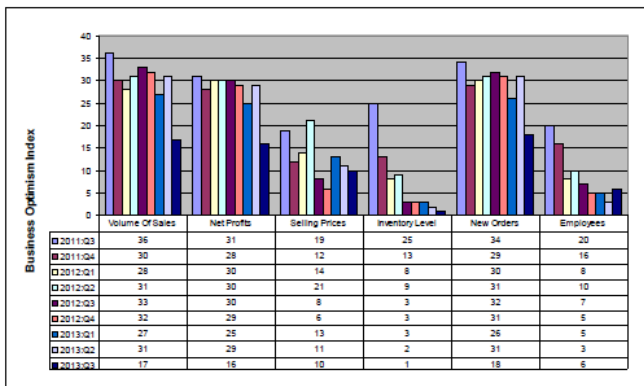
月次BI金利(%)



月次為替レート (ルピア/ドル)

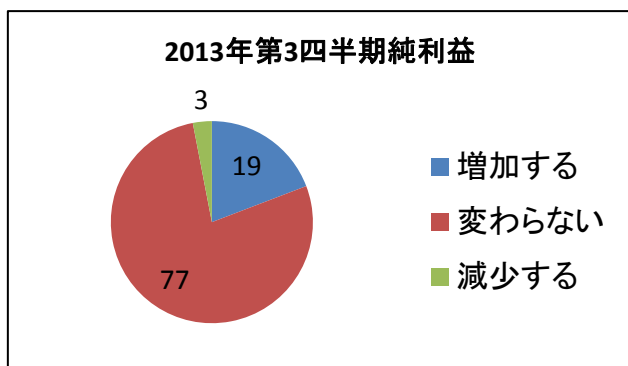
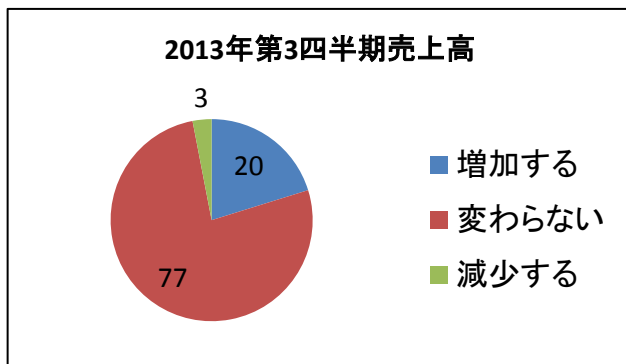


データはすべてD&Bインドネシアが収集・加工。データ出所: インドネシア中央統計庁(BPS)、インドネシア銀行(BI)、インドネシア投資調整庁(BKPM)



## 売上高の見通し

2013年第3四半期の売上高に関して、回答者の約20%が増加すると予想する一方で、大半(約76%)は堅調な状態が維持されると見込んでいます。また、当四半期中に売上高が減少すると回答した企業は3%でした。その結果、この指標の景況指標は17%となりました。景況感の改善は、建設、サービス、輸送、鉱業などのセクターに牽引されました。

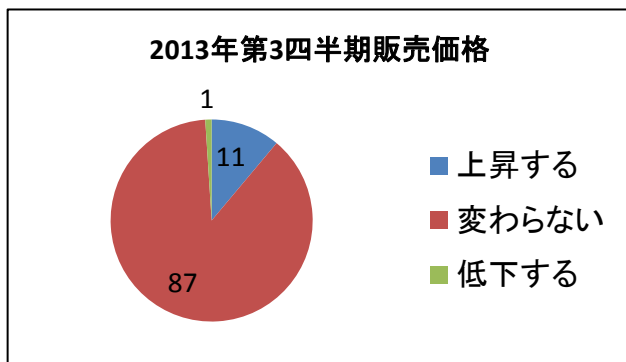


## 純利益の見通し

回答者の大半(77%)が純利益は変わらないという見通しを示しました。回答者の19%近くが、2013年第3四半期中に純利益が増加すると予測している一方で、約3%は同四半期中に純利益が減少するという見通しを示しています。この結果、景況感指数は16%となりました。純利益が改善するとの見通しに最も自信を持っているセクターは、建設、サービス、運輸です。

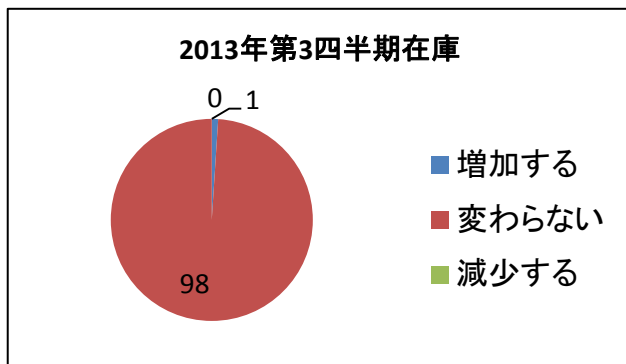
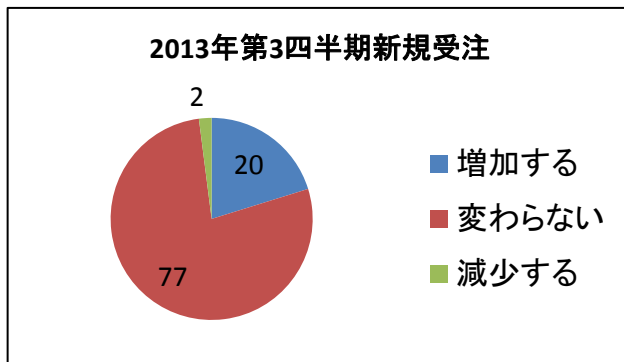
## 販売価格の見通し

回答者の87%近くが2013年第3四半期に販売価格は変わらないと予想している一方、約11%は販売価格が上昇すると予想し、低下すると回答した企業はわずか1%にとどまりました。その結果、販売価格に関する景況感指数は10%となりました。この指標に関して最も楽観視しているセクターは、運輸、卸売、建設です。



## 新規受注の見通し

2013年第3四半期、回答者の20%は新規受注が増えるという見通しを持っており、新規受注が減ると回答したのは2%にすぎませんでした。一方、回答者の大多数(77%)は受注状況に変わりはないと予想しています。この結果、新規受注の景況感指数は18%となりました。建設、運輸、サービスが、当四半期中に受注が最も増加しそうなセクターです。

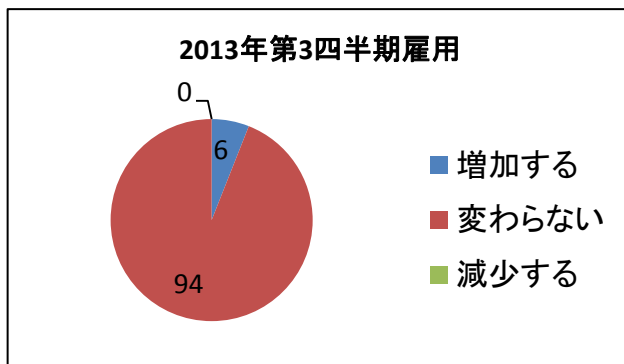


## 在庫の見通し

当四半期、在庫が減少傾向にあると回答した企業はなく、在庫が増加すると回答した企業も1%にすぎませんでした。さらに、回答者のほとんど(98%)がこの指標に関しては変わらないとの見通しでした。したがって、景況感指数は1%にとどまりました。運輸、卸売、製造が、この指標に関して相対的に最も楽観的なセクターです。

## 雇用の見通し

2013年第3四半期の雇用規模については、回答者の約6%が従業員は増える見込みと答え、減らす予定と答えた回答者はいませんでした。回答者の大多数が現状からの変化を予想しておらず、94%が雇用レベルの変化を想定していないと回答しています。その結果、第3四半期の雇用に関する景況感指数は6%となりました。運輸、鉱業、卸売が他のセクターよりも楽観的です。



Copyright © 2013 Dun & Bradstreet



Decide with Confidence

本文書の配布は会員限定です。いかなる形式であれ、許可なく複製・送信することを禁じます。著作権所有。ダン・アンド・ブラッドストリートは、本文書に記載された情報の正確性に万全を期しておりますが、本文書を利用することで生じた損失または損害については一切の責任を負いません。

景況感指数の無料コピーはこちらのサイトからダウンロードできます: [www.dnb.co.id](http://www.dnb.co.id)

PT. D&B Indonesia ANZ Tower, Level 23B, Jl. Jend. Sudirman Kav. 33A, Jakarta 10220, Indonesia. Tel: +62 21 579 00979  
Email: [enquiry@dnb.co.id](mailto:enquiry@dnb.co.id)